

平成30年度和歌山県国民健康保険団体連合会事業報告

1 事業概況

国民健康保険制度においては、制度創設以来の大改革が行われ、国の財政支援の拡充の他、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として市町村とともに国保運営を担うこととされました。これに伴い、30年度は国保連合会においても従来事業の充実はもとより、保険者支援を通じて長年にわたり培ってきたノウハウと経験等を生かし、改革後の新制度が円滑かつ効率的に運営されるよう、新たな課題に取り組む年度となりました。

新国保制度の円滑な実施への支援としては、国保中央会と連携し、国保事業費納付金等算定標準システムや国保情報集約システムの本稼働及び機能改善等への対応を迅速に行うとともに、県や市町村と力を合わせ安定運用に努めました。

保険者機能の発揮への支援では、第3期特定健診等実施計画や第2期データヘルス計画に基づく事業が円滑に行えるよう、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における保健事業支援・評価委員会での助言や、国保データベース（KDB）システムの効果的な活用に資する取組など、データヘルスの推進に努めるとともに、第三者行為求償事務の充実、保険者協議会の活性化、更には保険者努力支援制度等のインセンティブを活用した取組推進に向け、積極的に事業展開を図りました。

審査支払業務改革の着実な実施に係る取組では、「国保審査業務充実・高度化基本計画」の推進として、診療報酬改定に伴うコンピュータチェックルールの公開の他、全国8割以上の連合会が採用している項目を全国統一基準とする「審査委員会の取り決め事項」の見直し、また審査委員会からの付託を受けて事務共助段階で審査を完結する項目の見直し等に関して、積極的に中央での協議に加わり、その実現に貢献しました。

併せて、審査の充実・強化のための対応としては、縦覧・横覧・突合点検を行うために導入した審査支援システムの改修や審査関連システムの機能強化等に的確に対応するとともに、国保中央会によるコンピュータチェックの精緻化や未実施項目の整理、審査状況の把握・分析に協力するなど、審査精度の向上に向けた全国一体的な取組を推進しました。

2 重点事項

本会では、次の9項目を平成30年度の重点事項に掲げ、積極的かつ効果的な事業推進に努めました。

(1) 国民健康保険運営方針に基づく業務支援

「和歌山県国民健康保険運営方針」に基づき、県と市町村の協議の場である和歌山県国保運営方針連携会議をはじめ関係会議等に参画し、県及び市町村の意向や要望等を把握するとともに、運営方針に掲げる適正な保険給付や保健事業等の効果的な実施に係る支援、更に事務の標準化・共同化に向けては、30年4月に連携を開始した国保情報集約システムの安定運用により市町村の事務負担の軽減を図るなど、国保制度の円滑な推進のための支援業務に積極的に取り組みました。

(2) 情報セキュリティ対策の強化及び災害対応

本会が取扱っている診療報酬明細書(レセプト)等、極めて機密性の高い情報資産を適切に管理するため、JISQ 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を平成30年12月に導入し、同31年3月に認証を取得しました。

また、災害時等においても、必要な資源を確保し、優先度の高い業務を遅滞なく実施できるよう、災害時の体制と役割及び対応策を定めた業務継続計画(第1版)を平成31年2月に策定しました。

(3) 保健事業への支援

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業においては、保険者がデータヘルス計画に沿って効率的・効果的な保健事業を展開できるよう保健事業支援・評価委員会を開催し、18保険者に対しデータヘルス計画の策定や個別保健事業の企画・実施・評価等に関する助言を行いました。またこれに併せ全保険者を対象に開催したヘルスサポート研修会では、個別保健事業での評価方法等について認識を深めていただくとともに、支援・評価委員会の積極的な利用を働きかけました。

加えて、平成30年度から本格実施された保険者努力支援制度においては、地域の医療・健診・介護の給付状況や健康課題等の把握、また事業評価を行う上で国保データベース(KDB)システムの活用が必要不可欠となることから、国保中央会との連携のもとシステムの安定運用に努めるとともに、保険者における活用促進等を図るための説明会や質問等に対する個別対応、またツールを使った糖尿病性腎症重症化予防の対象者把握のための支援を行いました。

(4) 審査業務の充実・強化

平成30年度の診療報酬改定については、全国説明会等へ参加し審査担当職員の知識の習得に努めるとともに、改定に伴うコンピュータチェック項目の設定などの事前準備に万全を期すことでの確に対応しました。

併せて、国保中央会の審査支援システムを活用した縦覧・横覧・突合点検やDPC点検システムによる診断群分類点検に新たに取り組むとともに、審査関係情報のデータベース化による審査委員、職員間の効果的な情報共有及び研修による職員のスキルアップにも引き続き積極的に取り組むなど、一層の審査の充実・強化を図りました。

また、適正かつ公平な審査の実現に向けては、「国保審査業務充実・高度化基本計画」に基づき、3月末時点で169項目を全国国保連合会共通の審査基準に設定するなど、国保中央会との連携のもと、審査基準の差異解消に貢献しました。

(5) 次期国保総合システムの安定稼働及び共同処理事業の充実

平成30年2月に機器更改した国保総合システムについては、国保中央会との連携を密にし、安定的な運用に努めました。

また、4月に連携を開始した国保情報集約システムについては、被保険者の資格情報の集約管理、高額療養費の多数回該当の判定及び市町村間における情報連携などの業務を迅速かつ確実に実施するとともに、保険者向け研修会を開催し、資格情報や高額該当区分の設定方法についての説明を行うなど、保険者事務の効率化に努めました。

(6) 療養費の支給の適正化に資する取組への支援

保険者での療養費の基礎的な確認事項や柔整算定状況一覧の利活用等に関する研修会を地区別に開催し、保険者が効果的に療養費の支給の適正化に取り組めるよう支援しました。

さらに、平成30年7月からは、国保総合システムでイメージ画像を提供することにより、被保険者からの問い合わせ対応や支給申請書の確認事務、長期施術の点検（調査）を可能にするなど、保険者事務の効率化に貢献しました。

(7) 第三者行為求償事務受託範囲の拡大

第三者行為求償事務の取組強化の一環として、平成30年度から本格実施となった加害者直接請求事務については、受託件数こそ少ないものの、保険者との連携を密にし、過失割合等に係る加害者との交渉を円滑に進めた結果、任意保険への移行も含め効果的に収納に結びつけることができました。併せて委任解除や限度額オーバーとなる案件については、直

接請求への移行の可能性を調査し、保険者に情報提供を行うなど、受託案件の拡大にも努めました。

また、同様に平成29年度から受託を開始している個人賠償責任保険等において、特に平成29年1月に発生した御坊市周辺地域の小・中学校等での集団食中毒事故では、当該保険者はもとより、保健所や教育委員会などの関係機関との連絡調整も密に図りつつ、対象者の抽出や負傷原因調査票の作成、またレセプトチェックによる請求額の算定等を円滑に行い、加えて加害者（顧問弁護士）との交渉を効果的に重ねることで、国保のみならず公費分も含めてほぼ全案件の請求・収納につなげることができました。

（８）介護保険事業の取組強化

平成30年度の制度改正及び報酬改定については、保険者や関係機関との連携を密にし、各種異動情報の登録を確実に実施するなど、新制度等への円滑な移行に努めました。

また、介護給付適正化対策事業においては、医療情報と介護給付費明細書の突合点検や介護給付費縦覧点検処理を実施するとともに、介護給付適正化システム活用研修会を開催し、帳票等の内容や有効な利用方法について説明を行うなど、保険者が実施する給付適正化を積極的に支援しました。

（９）障害介護給付費等の審査事務の開始

平成30年4月サービス分から開始した障害介護給付費等の審査事務については、市町村等担当者説明会を開催し、本会と市町村等との役割分担等に関して詳細に説明するとともに、市町村等における二次審査が効率的・効果的に実施できるよう帳票に出力する項目の追加やエラーメッセージを見直した一次審査結果資料を提供しました。

また、サービス提供事業所に対しては、県等主催の事業所説明会に参加し、障害介護給付費等の新たな審査事務の内容や適正な請求方法等についての説明を行いました。

3 事業実施状況

(1) 一般事業

事業項目	事業内容	
ア 会務運営等に関する こと	会務の適正・円滑な運営を図るため、次の諸会議を開催するとともに関係会議に出席した。	
	(ア) 総会（3回）	
	年 月 日	主 な 議 題
	30. 4. 1	理事の選任
	30. 7. 31	1 平成 29 年度事業報告 2 平成 29 年度各会計歳入歳出決算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計 (6) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (7) 介護保険事業関係業務特別会計 (8) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 3 平成 30 年度補正予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計
	31. 2. 28	1 引当資産の処分 (1) 退職給付引当資産 (2) 一般会計減価償却引当資産 (3) 一般会計財政調整積立金

事業項目	事業内容				
(ア 会務運営等に関すること)					
	<table><tr><th>年 月 日</th><th>主 な 議 題</th></tr><tr><td>(31. 2. 28)</td><td>(4) 診療報酬審査支払特別会計財政調整基金積立資産 (5) 診療報酬審査支払特別会計減価償却引当資産 (6) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (7) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計減価償却引当資産 (8) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計財政調整基金積立資産 (9) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計減価償却引当資産 (10) 介護保険事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (11) 介護保険事業関係業務特別会計減価償却引当資産 (12) 障害者総合支援法関係業務等特別会計財政調整基金積立資産 3 平成 30 年度補正予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (5) 介護保険事業関係業務特別会計 4 平成 31 年度事業計画 5 平成 31 年度負担金及び手数料 6 平成 31 年度各会計予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計</td></tr></table>	年 月 日	主 な 議 題	(31. 2. 28)	(4) 診療報酬審査支払特別会計財政調整基金積立資産 (5) 診療報酬審査支払特別会計減価償却引当資産 (6) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (7) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計減価償却引当資産 (8) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計財政調整基金積立資産 (9) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計減価償却引当資産 (10) 介護保険事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (11) 介護保険事業関係業務特別会計減価償却引当資産 (12) 障害者総合支援法関係業務等特別会計財政調整基金積立資産 3 平成 30 年度補正予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (5) 介護保険事業関係業務特別会計 4 平成 31 年度事業計画 5 平成 31 年度負担金及び手数料 6 平成 31 年度各会計予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計
年 月 日	主 な 議 題				
(31. 2. 28)	(4) 診療報酬審査支払特別会計財政調整基金積立資産 (5) 診療報酬審査支払特別会計減価償却引当資産 (6) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (7) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計減価償却引当資産 (8) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計財政調整基金積立資産 (9) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計減価償却引当資産 (10) 介護保険事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (11) 介護保険事業関係業務特別会計減価償却引当資産 (12) 障害者総合支援法関係業務等特別会計財政調整基金積立資産 3 平成 30 年度補正予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (5) 介護保険事業関係業務特別会計 4 平成 31 年度事業計画 5 平成 31 年度負担金及び手数料 6 平成 31 年度各会計予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計				

事業項目	事業内容	
(ア 会務運営等に関すること)		
	年 月 日	主 な 議 題
	(31. 2. 28)	(6) 介護保険事業関係業務特別会計 (7) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 7 平成 31 年度一般会計及び特別会計一時借入金
	(イ) 理事会 (5 回)	
	年 月 日	主 な 議 題
	30. 4. 1	理事会推薦の役員候補者
	〃	副理事長・常務理事の選任
	4. 25	規程の一部改正
	7. 17	1 規程の一部改正 2 平成 30 年第 2 回通常総会の招集 3 平成 30 年第 2 回通常総会に附議する議案
	31. 2. 15	1 規程の一部改正 2 理事会・総会の議事録の公開 3 平成 31 年第 1 回通常総会の招集 4 平成 31 年第 1 回通常総会に附議する議案
	(ウ) 監事会 (1 回)	
	年 月 日	主 な 議 題
	30. 6. 29	平成 29 年度事業報告・各会計歳入歳出決算及び財産状況
	(エ) 理事長・副理事長・常務理事会議 (2 回)	
	年 月 日	主 な 議 題
30. 7. 4	理事会に附議する議案	
31. 2. 5	理事会に附議する議案	

事業項目	事業内容	
(ア 会務運営等に関すること)	(オ) 理事保険者課長会議 (2 回)	
	年 月 日	主 な 議 題
	30. 7. 10	理事会に附議する議案
	31. 2. 8	理事会に附議する議案
	(カ) 国保中央会の諸会議	
	年 月 日	会 議 名
	30. 4. 26～27	全国国保連合会常勤役員会議〔岩手県〕
	5. 25	国保連合会保健事業及び保険者協議会担当課 (部) 長・担当者会議〔東京都〕
	6. 5	全国国保連合会常勤役員・事務局長合同会議〔東京都〕
	6. 6	全国国保連合会審査担当課 (部) 長会議〔東京都〕
	6. 21	国保データベース (K D B) システム担当者説明会〔東京都〕
	6. 25	国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会〔東京都〕
	6. 28	国保中央会定期総会〔東京都〕
	7. 10	療養費 (柔整・あはき) 担当者説明会〔東京都〕
	7. 26	テレビ会議システム導入担当者説明会〔東京都〕
	7. 31	介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会〔東京都〕
	8. 7	国保総合システム全国説明会〔東京都〕
8. 30	全国国保連合会審査担当課 (部) 長会議〔東京都〕	
9. 26	全国国保連合会常勤役員・事務局長合同会議〔東京都〕	
9. 27	テレビ会議システム利用説明会〔テレビ会議〕	
10. 1	国保中央会臨時総会〔東京都〕	
10. 15	「国保連合会保健事業支援・評価委員会」委員による報告会〔東京都〕	

事業項目	事業内容	
(ア 会務運営等に関すること)		
	年 月 日	会 議 名
	30. 11. 15	全国国保連合会事務局長会議〔東京都〕
	11. 20	介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会〔テレビ会議〕
	11. 29	全国国保連合会審査担当課（部）長会議〔東京都〕
	12. 13	国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会〔テレビ会議〕
	12. 14	後期高齢者医療請求支払システム担当者説明会〔テレビ会議〕
	12. 18	全国国保連合会総合調整会議〔東京都〕
	12. 21	国保データベース（KDB）システム担当者説明会〔テレビ会議〕
	31. 1. 8	予算説明会〔テレビ会議〕
	1. 22	風しん対策に関する説明会〔東京都〕
	〃	全国国保連合会総合調整会議〔東京都〕
	2. 8	後期高齢者医療広域連合電算処理システム概要等説明会〔大阪府〕
	2. 18	オンライン資格確認等に関する都道府県説明会〔テレビ会議〕
	2. 22	風しん対策に係る国保連合会担当者説明会〔テレビ会議〕
	2. 28	全国国保連合会審査担当課（部）長会議〔東京都〕
	3. 4	審査関連システム説明会〔テレビ会議〕
	3. 6	全国国保連合会総合調整会議〔東京都〕
	3. 14	介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会〔テレビ会議〕
	3. 15	障害者総合支援給付審査支払等システムに関する都道府県・国保連合会合同担当者説明会〔東京都〕
	3. 28	国保中央会定期総会〔東京都〕

事業項目	事業内容																																		
(ア 会務運営等に関すること)	<table><tr><th>年 月 日</th><th>会 議 名</th></tr><tr><td></td><td>システム委員会国保データベース（KDB）システム部会（3回） 〔東京都（1回）・テレビ会議（2回）〕 審査支払業務検討委員会・同委員会作業部会合同会議（3回） 〔東京都（2回）・テレビ会議（1回）〕</td></tr></table>	年 月 日	会 議 名		システム委員会国保データベース（KDB）システム部会（3回） 〔東京都（1回）・テレビ会議（2回）〕 審査支払業務検討委員会・同委員会作業部会合同会議（3回） 〔東京都（2回）・テレビ会議（1回）〕																														
	年 月 日	会 議 名																																	
	システム委員会国保データベース（KDB）システム部会（3回） 〔東京都（1回）・テレビ会議（2回）〕 審査支払業務検討委員会・同委員会作業部会合同会議（3回） 〔東京都（2回）・テレビ会議（1回）〕																																		
(キ) 国保近畿地方協議会の諸会議	<table><tr><th>年 月 日</th><th>会 議 名</th></tr><tr><td>30. 4. 13</td><td>総会〔兵庫県〕</td></tr><tr><td>5. 16</td><td>臨時常勤役員・事務局長合同会議〔大阪府〕</td></tr><tr><td>6. 1</td><td>事業課長・担当者合同会議〔和歌山県〕</td></tr><tr><td>6. 29</td><td>業務関係連絡会議〔大阪府〕</td></tr><tr><td>7. 13</td><td>電算課長・担当者合同会議〔滋賀県〕</td></tr><tr><td>7. 26</td><td>常勤役員会議〔滋賀県〕</td></tr><tr><td>8. 3</td><td>事務局長会議〔奈良県〕</td></tr><tr><td>〃</td><td>介護保険課長・担当者合同会議〔兵庫県〕</td></tr><tr><td>8. 31</td><td>事務局次長・部長会議〔大阪府〕</td></tr><tr><td>〃</td><td>業務（審査担当）課長・担当者合同会議〔和歌山県〕</td></tr><tr><td>9. 20</td><td>臨時常勤役員会議〔大阪府〕</td></tr><tr><td>10. 5</td><td>業務関係連絡会議〔京都府〕</td></tr><tr><td>10. 12</td><td>総務課長会議〔京都府〕</td></tr><tr><td>10. 26</td><td>業務（保険者レセプト点検担当）課長・担当者合同会議〔滋賀県〕</td></tr><tr><td>11. 22</td><td>保健事業担当課長・保健師等合同会議〔兵庫県〕</td></tr><tr><td>11. 28</td><td>臨時常勤役員・事務局長合同会議〔兵庫県〕</td></tr></table>	年 月 日	会 議 名	30. 4. 13	総会〔兵庫県〕	5. 16	臨時常勤役員・事務局長合同会議〔大阪府〕	6. 1	事業課長・担当者合同会議〔和歌山県〕	6. 29	業務関係連絡会議〔大阪府〕	7. 13	電算課長・担当者合同会議〔滋賀県〕	7. 26	常勤役員会議〔滋賀県〕	8. 3	事務局長会議〔奈良県〕	〃	介護保険課長・担当者合同会議〔兵庫県〕	8. 31	事務局次長・部長会議〔大阪府〕	〃	業務（審査担当）課長・担当者合同会議〔和歌山県〕	9. 20	臨時常勤役員会議〔大阪府〕	10. 5	業務関係連絡会議〔京都府〕	10. 12	総務課長会議〔京都府〕	10. 26	業務（保険者レセプト点検担当）課長・担当者合同会議〔滋賀県〕	11. 22	保健事業担当課長・保健師等合同会議〔兵庫県〕	11. 28	臨時常勤役員・事務局長合同会議〔兵庫県〕
	年 月 日	会 議 名																																	
30. 4. 13	総会〔兵庫県〕																																		
5. 16	臨時常勤役員・事務局長合同会議〔大阪府〕																																		
6. 1	事業課長・担当者合同会議〔和歌山県〕																																		
6. 29	業務関係連絡会議〔大阪府〕																																		
7. 13	電算課長・担当者合同会議〔滋賀県〕																																		
7. 26	常勤役員会議〔滋賀県〕																																		
8. 3	事務局長会議〔奈良県〕																																		
〃	介護保険課長・担当者合同会議〔兵庫県〕																																		
8. 31	事務局次長・部長会議〔大阪府〕																																		
〃	業務（審査担当）課長・担当者合同会議〔和歌山県〕																																		
9. 20	臨時常勤役員会議〔大阪府〕																																		
10. 5	業務関係連絡会議〔京都府〕																																		
10. 12	総務課長会議〔京都府〕																																		
10. 26	業務（保険者レセプト点検担当）課長・担当者合同会議〔滋賀県〕																																		
11. 22	保健事業担当課長・保健師等合同会議〔兵庫県〕																																		
11. 28	臨時常勤役員・事務局長合同会議〔兵庫県〕																																		

事業項目	事業内容	
(ア 会務運営等に関すること)	年 月 日	会 議 名
	30. 12. 25	審査業務効率化（審査システム関連）会議〔滋賀県〕
	31. 1. 24～25	常勤役員会議〔和歌山県〕
	3. 1	総務課長会議〔奈良県〕
	3. 8	事務局長・事務局次長合同会議〔兵庫県〕
	(ク) 近畿厚生局指導監督	
	年 月 日	主 な 議 題
	30. 10. 10	平成 29 年度事業内容及び収支決算
	(ケ) 外部監査	
	年 月 日	主 な 議 題
	30. 6. 20～22	平成 29 年度収支決算
	(コ) 職員研修	
	a 実務研修	
	年 月 日	主 な 議 題
	30. 8. 7	1 本会における個人情報に関する規程等について 2 平成 29 年度事業報告及び決算等について
	31. 3. 8	1 平成 31 年度事業計画・予算等について 2 業務継続計画（BCP）策定について
		情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）研修（3 回）

事業項目	事業内容
(ア 会務運営等に関すること)	b 職員派遣研修 (a) 国保中央会主催 (16 回) (b) 国保近畿地方協議会主催 (3 回) (c) 市町村研修協議会主催 (8 回) (d) その他関係団体主催 (6 回) c 各課実務研修 総務課 (3 回)、事業課 (4 回)、電算介護課 (4 回)、審査第 1 課 (8 回)、審査第 2 課 (8 回)
イ 協議会に関すること	保険者における国保事業の円滑な運営に寄与するため、各種協議会等を開催するとともに、関係諸会議に出席した。 (ア) 国保運営協議会会長会議並びに運営委員会 (31. 1. 17) [和歌山市] (イ) 国保事業充実強化推進協議会幹事会 (30. 9. 6) [書面審議] (ウ) 国保事業充実強化推進協議会運営委員会・幹事会合同会議 (30. 12. 11) [書面審議] (エ) 県下都市国保主管課長会議 (30. 4. 18) [新宮市] (オ) 第 72 回近畿都市国民健康保険者協議会総会 (30. 5. 18) [滋賀県] (カ) 全国市町村国保主管課長研究協議会 (30. 8. 22) [東京都] (キ) 第 35 回「健康なまちづくり」シンポジウム (30. 8. 23) [東京都]
ウ 広報宣伝に関すること	保険者への国保情報の提供及び広報活動支援のため、次の事業を行った。 (ア) 機関誌「国保わかやま」の発行 (4 回) 30 年 6 月 (199 号)・30 年 9 月 (200 号)・31 年 1 月 (201 号)・31 年 3 月 (202 号) (イ) 平成 30 年度「国保連合会ガイドブック」の発行 (30 年 6 月) (ウ) 連合会ホームページによる各種制度及び本会事業に関する情報の提供 (随時) (エ) 健康づくり等啓発用冊子「国保のしおり」の作成 (31 年 2 月) (オ) 国保新聞の配布 (毎月 3 回)

事業項目	事業内容
(ウ) 広報宣伝に関する こと)	(カ) 保険料（税）収納率向上に対する支援 - a 収納率向上のためのテレビ・スポット放送 40 回（30. 12. 22～31） - b 収納率向上のためのラジオ・スポット放送 30 回（30. 12. 22～31） - c 完納啓発用ティッシュの作成 25,000 個（30 年 12 月） (キ) 特定健診受診率向上に対する支援 - a 受診率向上のためのテレビ・スポット放送 40 回（30. 4. 27～5. 6） - b 受診率向上のためのラジオ・スポット放送 30 回（30. 4. 27～5. 6） - c 受診啓発用ティッシュの作成 25,000 個（30 年 12 月）
エ 調査・研究に関する こと	保険者における国保事業の円滑な運営に寄与するため、各種事業の諸問題について調査・研究を行うとともに、医療費等の統計資料を作成・配布した。 (ア) 国保事務検討委員会（30. 10. 29）〔本会〕 - a 国保連合会システム部会（開催なし） - b 審査支払業務部会 2 回（30. 8. 28）（31. 3. 6）〔和歌山市〕 - c 保健事業部会（開催なし） (イ) 和歌山県国保運営方針連携会議及び作業部会への参加 国保運営方針連携会議（30. 11. 29）〔和歌山市〕 (ウ) 平成 30 年度版「和歌山県の国保の状況」の作成（31 年 3 月）
オ 事業振興に関する こと	国保制度の改善及び財政基盤の安定化を図るため、保険者及び各関係機関と連携し、政府及び国会に対して陳情活動を実施するなど推進運動を展開した。 (ア) 国保制度改善強化全国大会への参加（30. 11. 16）〔東京都〕 (イ) 関係機関及び関係者への陳情（30. 11. 15）〔東京都〕

事業項目	事業内容
(オ) 事業振興に関する こと)	(ウ) 国保制度改善強化全国大会運営委員会 2回 (30.10.22) (30.11.15) [東京都] (要望事項) 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。 一、今般の国保制度改革が実行あるものとなるよう、毎年3,400億円の公費投入を確実に行うとともに、保険料の激変緩和措置に必要な財源を確保するなど財政支援を拡充し、財政基盤の強化を図ること。 一、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後もその機能を維持し、見直しを行わないこと。 一、子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置は直ちに全廃するとともに、子どもに係る均等割保険料(税)を軽減する支援制度を創設すること。 一、災害発生時においても医療サービスの提供や診療報酬等の支払が迅速かつ適切に行われるよう、財政支援をはじめ必要な措置を講じること。 一、保険者機能の発揮に向けて、保険者努力支援制度をはじめとした保険者インセンティブが有効に活用されるよう、十分な財政措置を講じること。また、KDBシステム等、保険者支援サービスを提供する国保連合会を積極的に活用すること。 一、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師・看護師等の確保や地域偏在等を解消し、併せて介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること。 一、オンライン資格確認システム等の確実かつ円滑な構築のため、国の責任において財政支援をはじめ必要な措置を講じること。 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。
カ 保健事業に関する こと	保険者(市町村)等が行う健康づくり事業を積極的に支援し、医療費適正化に寄与するため次の事業を行った。 (ア) 国保データベース(KDB)システムを活用した保健事業の支援 国保データベース(KDB)システムによる情報提供 (イ) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業による支援 - a 保健事業支援・評価委員会 7回 (30.6.29～31.3.22) (a) データヘルス計画策定支援(3保険者) (b) 個別保健事業計画策定・評価支援(16保険者) - b 国保等ヘルスサポート事業研修会 [県と共催] 3回 (30.8.7) (30.10.2) (30.12.13) [和歌山市]

事業項目	事業内容
(カ 保健事業に関する こと)	(ウ) 市町村における健康まつり等各種イベントへの支援 - a 視聴覚教育用器材等の貸出し (83 回) - b 健康づくりパンフレットの配布 (エ) 在宅保健師の会による健康づくり活動支援 - a 特定健診未受診者対策等支援事業 (a) 広川町 20 回 (30 年 8 月～31 年 1 月) (b) 和歌山市 20 回 (30 年 9 月～10 月) (c) 由良町 19 回 (30 年 11 月) (d) 串本町 11 回 (30 年 12 月～31 年 1 月) - b 健康相談、健康劇等による地域保健活動支援 (a) 市町村における健康まつり等各種イベントへの支援 18 回 (30. 4. 1～31. 3. 10) (b) 健康劇 10 回 (30. 4. 1～31. 2. 16) - c 研修会の開催等 (a) 研修会 2 回 (30. 7. 13) (31. 2. 1) [和歌山市] (b) 都道府県在宅保健師等会全国連絡会 (31. 1. 28) [東京都] - d 会報「てまり」の発行 (31 年 3 月) - e 在宅保健師による保健事業支援拡充に係る調査研究 (オ) 保険者協議会との連携 - a 保険者協議会 2 回 (30. 8. 2) (31. 3. 6) [和歌山市] - b 企画調査部会・保健活動部会合同会議 2 回 (30. 7. 25) (31. 2. 18) [和歌山市] - c 集合契約部会 4 回 (30. 9. 6) (31. 1. 23) (31. 2. 21) (31. 3. 18) [和歌山市] - d 監事会 (30. 6. 5) [和歌山市] - e わかやま健康と食のフェスタ 2018 (30. 10. 14) [和歌山市]

事業項目	事業内容
(カ) 保健事業に関する こと)	(カ) 国保診療施設連絡協議会との連携 - a 総会 (31. 2. 20) [和歌山市] - b 理事会 (31. 2. 20) [和歌山市] - c 監事会 (30. 6. 13) [高野町・日高川町] - d 国保医学会総会・第 53 回学術集会並びに国保直診在宅医療研究会第 21 回研究集会 (30. 6. 9) [白浜町] - e 国保診療施設関係者並びに国保・介護主管課長合同研修会 (30. 11. 1) [和歌山市] - f 全国国保診療施設協議会主催の会議等への参加 (a) 第 58 回全国国保地域医療学会 (30. 10. 5～6) [徳島県] (b) 第 32 回地域医療現地研究会 (30. 5. 18～19) [岡山県] (c) 地域包括医療・ケア研修会 (31. 1. 18～19) [東京都] (欠席) (d) 都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議 (31. 2. 22) [東京都] (欠席) - g 国保直診医師の確保 (実績なし) - h その他 (a) 定時社員総会 (30. 6. 22) [東京都] (欠席) (b) 近畿地方国保診療施設協議会総会 (30. 9. 6) [滋賀県] (キ) 市町村保健師協議会の活動に対する支援 - a 研修会 2 回 (30. 5. 23) (30. 12. 19) [和歌山市] - b 研究発表会 (31. 2. 6) [和歌山市]
キ その他	事業運営を効率的かつ円滑に推進するため、事務局内会議を定期的に行うほか、県並びに関係団体との会議等に参加した。 (ア) 県国民健康保険課との事務打合せ (随時) (イ) その他、本会の目的達成のための必要な事項

事業項目	事業内容																																										
(キ その他)	<table> <tr> <th>年 月 日</th><th>会 議 名</th></tr> <tr> <td>30. 5. 17</td><td>和歌山西社会保険委員会評議員会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>5. 29</td><td>和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに関する説明会及び研修会 〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>6. 8</td><td>「ねんりんピック紀の国わかやま 2019 実行委員会」第 2 回総会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>6. 19</td><td>和歌山西社会保険委員会総会並びに研修会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>6. 25</td><td>特定健診・特定保健指導研修会（基礎・技術編）〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>6. 28</td><td>小規模連合会にかかる諸課題等の調査研究会（第 1 回）〔東京都〕</td></tr> <tr> <td>7. 23</td><td>特定健診・特定保健指導研修会（基礎・技術編）〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>〃</td><td>和歌山県地域・職域連携推進協議会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>7. 25</td><td>国保保険者標準事務処理システムに係る全国説明会〔東京都〕</td></tr> <tr> <td>8. 23</td><td>日赤会館連絡協議会総会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>11. 5</td><td>和歌山県後期高齢者医療広域連合保健事業推進協議会（第 1 回）〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>11. 6</td><td>診療報酬適正化連絡協議会（第 1 回）〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>11. 15</td><td>年金委員・健康保険委員会合同研修会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>〃</td><td>年末調整等に係る説明会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>31. 1. 28</td><td>市町村関係七団体事務局長連絡協議会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>2. 6</td><td>和歌山県地域・職域連携推進協議会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>3. 6</td><td>小規模連合会にかかる諸課題等の調査研究会（第 2 回）〔東京都〕</td></tr> <tr> <td>〃</td><td>診療報酬適正化連絡協議会（第 2 回）〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>3. 14</td><td>和歌山県糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会〔和歌山市〕</td></tr> <tr> <td>3. 20</td><td>和歌山県後期高齢者医療広域連合保健事業推進協議会（第 2 回）〔田辺市〕</td></tr> </table>	年 月 日	会 議 名	30. 5. 17	和歌山西社会保険委員会評議員会〔和歌山市〕	5. 29	和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに関する説明会及び研修会 〔和歌山市〕	6. 8	「ねんりんピック紀の国わかやま 2019 実行委員会」第 2 回総会〔和歌山市〕	6. 19	和歌山西社会保険委員会総会並びに研修会〔和歌山市〕	6. 25	特定健診・特定保健指導研修会（基礎・技術編）〔和歌山市〕	6. 28	小規模連合会にかかる諸課題等の調査研究会（第 1 回）〔東京都〕	7. 23	特定健診・特定保健指導研修会（基礎・技術編）〔和歌山市〕	〃	和歌山県地域・職域連携推進協議会〔和歌山市〕	7. 25	国保保険者標準事務処理システムに係る全国説明会〔東京都〕	8. 23	日赤会館連絡協議会総会〔和歌山市〕	11. 5	和歌山県後期高齢者医療広域連合保健事業推進協議会（第 1 回）〔和歌山市〕	11. 6	診療報酬適正化連絡協議会（第 1 回）〔和歌山市〕	11. 15	年金委員・健康保険委員会合同研修会〔和歌山市〕	〃	年末調整等に係る説明会〔和歌山市〕	31. 1. 28	市町村関係七団体事務局長連絡協議会〔和歌山市〕	2. 6	和歌山県地域・職域連携推進協議会〔和歌山市〕	3. 6	小規模連合会にかかる諸課題等の調査研究会（第 2 回）〔東京都〕	〃	診療報酬適正化連絡協議会（第 2 回）〔和歌山市〕	3. 14	和歌山県糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会〔和歌山市〕	3. 20	和歌山県後期高齢者医療広域連合保健事業推進協議会（第 2 回）〔田辺市〕
年 月 日	会 議 名																																										
30. 5. 17	和歌山西社会保険委員会評議員会〔和歌山市〕																																										
5. 29	和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに関する説明会及び研修会 〔和歌山市〕																																										
6. 8	「ねんりんピック紀の国わかやま 2019 実行委員会」第 2 回総会〔和歌山市〕																																										
6. 19	和歌山西社会保険委員会総会並びに研修会〔和歌山市〕																																										
6. 25	特定健診・特定保健指導研修会（基礎・技術編）〔和歌山市〕																																										
6. 28	小規模連合会にかかる諸課題等の調査研究会（第 1 回）〔東京都〕																																										
7. 23	特定健診・特定保健指導研修会（基礎・技術編）〔和歌山市〕																																										
〃	和歌山県地域・職域連携推進協議会〔和歌山市〕																																										
7. 25	国保保険者標準事務処理システムに係る全国説明会〔東京都〕																																										
8. 23	日赤会館連絡協議会総会〔和歌山市〕																																										
11. 5	和歌山県後期高齢者医療広域連合保健事業推進協議会（第 1 回）〔和歌山市〕																																										
11. 6	診療報酬適正化連絡協議会（第 1 回）〔和歌山市〕																																										
11. 15	年金委員・健康保険委員会合同研修会〔和歌山市〕																																										
〃	年末調整等に係る説明会〔和歌山市〕																																										
31. 1. 28	市町村関係七団体事務局長連絡協議会〔和歌山市〕																																										
2. 6	和歌山県地域・職域連携推進協議会〔和歌山市〕																																										
3. 6	小規模連合会にかかる諸課題等の調査研究会（第 2 回）〔東京都〕																																										
〃	診療報酬適正化連絡協議会（第 2 回）〔和歌山市〕																																										
3. 14	和歌山県糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会〔和歌山市〕																																										
3. 20	和歌山県後期高齢者医療広域連合保健事業推進協議会（第 2 回）〔田辺市〕																																										

事業項目	事業内容		
(キ その他)			
	年 月 日	会 議 名	
		局長・次長・課長会議（毎月） 補佐・係長会議（毎月）	

(2) 国保診療報酬に関する事業

①国保診療報酬審査支払業務（後期高齢者医療診療報酬含む）

事業項目	事業内容																																																																														
ア 審査業務に関する こと	国保診療報酬明細書等について、適正かつ公平な審査を行うとともに、審査結果状況データの分析、審査の基準となる資料のデータベース化等により、審査精度の向上や審査の充実・強化を図った。 (ア) 審査委員会の開催等 a 診療報酬審査委員会を毎月開催し、適正かつ公平な審査を行うとともに、画一的な請求や過剰な診療等が行われていた場合には、文書等で注意を促した。審査運営委員会では、審査委員会の円滑な運営及び審査基準等について協議した。審査専門部会では、高点数診療報酬明細書（7万点以上）の審査の充実を図った。 診療報酬審査委員会開催状況 (平成30年4月～平成31年3月審査) <table><tr><th colspan="2">区分</th><th rowspan="2">委員数</th><th rowspan="2">開催日数</th><th rowspan="2">出席延委員数</th><th rowspan="2">審査件数</th><th rowspan="2">委員1日当たり 審査件数</th></tr><tr><th>年度</th><th></th></tr><tr><td rowspan="4">30</td><td>医 科</td><td>43</td><td>36</td><td>838</td><td>5,431,058</td><td>6,481</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>6</td><td>36</td><td>115</td><td>818,108</td><td>7,114</td></tr><tr><td>調 剤</td><td>2</td><td>36</td><td>48</td><td>2,624,718</td><td>54,682</td></tr><tr><td>計</td><td>51</td><td>36</td><td>1,001</td><td>8,873,884</td><td>8,865</td></tr><tr><td colspan="2">29</td><td>51</td><td>36</td><td>1,041</td><td>8,891,912</td><td>8,542</td></tr><tr><td colspan="2">前年度比</td><td>1.000</td><td>1.000</td><td>0.962</td><td>0.998</td><td>1.038</td></tr></table> 審査専門部会開催状況 (平成30年4月～平成31年3月審査) <table><tr><th colspan="2">区分</th><th rowspan="2">委員数</th><th rowspan="2">開催日数</th><th rowspan="2">出席延委員数</th><th rowspan="2">審査件数</th><th rowspan="2">委員1日当たり 審査件数</th></tr><tr><th>年度</th><th></th></tr><tr><td>30</td><td>医 科</td><td>16</td><td>24</td><td>257</td><td>28,551</td><td>111</td></tr><tr><td colspan="2">29</td><td>16</td><td>24</td><td>261</td><td>27,042</td><td>104</td></tr><tr><td colspan="2">前年度比</td><td>1.000</td><td>1.000</td><td>0.985</td><td>1.056</td><td>1.067</td></tr></table>	区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	委員1日当たり 審査件数	年度		30	医 科	43	36	838	5,431,058	6,481	歯 科	6	36	115	818,108	7,114	調 剤	2	36	48	2,624,718	54,682	計	51	36	1,001	8,873,884	8,865	29		51	36	1,041	8,891,912	8,542	前年度比		1.000	1.000	0.962	0.998	1.038	区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	委員1日当たり 審査件数	年度		30	医 科	16	24	257	28,551	111	29		16	24	261	27,042	104	前年度比		1.000	1.000	0.985	1.056	1.067
区分		委員数	開催日数						出席延委員数	審査件数		委員1日当たり 審査件数																																																																			
年度																																																																															
30	医 科	43	36	838	5,431,058	6,481																																																																									
	歯 科	6	36	115	818,108	7,114																																																																									
	調 剤	2	36	48	2,624,718	54,682																																																																									
	計	51	36	1,001	8,873,884	8,865																																																																									
29		51	36	1,041	8,891,912	8,542																																																																									
前年度比		1.000	1.000	0.962	0.998	1.038																																																																									
区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	委員1日当たり 審査件数																																																																									
年度																																																																															
30	医 科	16	24	257	28,551	111																																																																									
29		16	24	261	27,042	104																																																																									
前年度比		1.000	1.000	0.985	1.056	1.067																																																																									

審査状況（県内＋受託）

（平成30年4月～平成31年3月審査）

区 分 法 別				受 付		返 戻		請 求 ①	審 査 ②		決 定		査定率%
				件 数	点 数	件 数	点 数	点 数	増 点	減 点	件 数	点 数	②/①
療 費	診 科	国 保	一 般	2,587,728	7,418,283,275	9,248	139,885,946	7,278,397,329	653,510	24,612,141	2,578,480	7,254,438,698	0.33
			退 職	16,782	50,193,776	128	973,141	49,220,635	228	354,714	16,654	48,866,149	0.72
		後期高齢者		2,826,548	12,235,548,081	12,269	225,360,683	12,010,187,398	1,070	46,174,454	2,814,279	11,964,014,014	0.38
		小 計		5,431,058	19,704,025,132	21,645	366,219,770	19,337,805,362	654,808	71,141,309	5,409,413	19,267,318,861	0.36
	歯 科	国 保	一 般	499,469	665,093,905	3,335	7,932,726	657,161,179	3,970	292,759	496,134	656,872,390	0.04
			退 職	3,573	4,411,296	82	89,317	4,321,979	0	1,478	3,491	4,320,501	0.03
		後期高齢者		315,066	468,327,356	2,935	6,361,883	461,965,473	0	466,528	312,131	461,498,945	0.10
		小 計		818,108	1,137,832,557	6,352	14,383,926	1,123,448,631	3,970	760,765	811,756	1,122,691,836	0.07
	計			6,249,166	20,841,857,689	27,997	380,603,696	20,461,253,993	658,778	71,902,074	6,221,169	20,390,010,697	0.35
	調 剤 報 酬	国 保	一 般	1,195,755	1,493,253,722	3,249	11,284,605	1,481,969,117	568	43,971	1,192,506	1,481,925,714	0.00
退 職			7,744	9,558,243	57	63,480	9,494,763	0	934	7,687	9,493,829	0.01	
後期高齢者		1,421,219	2,115,643,298	3,319	10,015,163	2,105,628,135	0	93,947	1,417,900	2,105,534,188	0.00		
計		2,624,718	3,618,455,263	6,625	21,363,248	3,597,092,015	568	138,852	2,618,093	3,596,953,731	0.00		
合 計			8,873,884	24,460,312,952	34,622	401,966,944	24,058,346,008	659,346	72,040,926	8,839,262	23,986,964,428	0.30	

29 年 度			8,891,912	24,506,179,526	29,828	334,190,412	24,171,989,114	646,077	64,747,271	8,862,084	24,107,887,920	0.27
前 年 度 比			0.998	0.998	1.161	1.203	0.995	1.021	1.113	0.997	0.995	0.03

※ 調剤報酬については、日数を枚数に読み替える。

※ 請求点数(金額)＝受付点数(金額)－返戻点数(金額)

※ 食事・生活療養費については、日数を回数に読み替える。

※ 査定率の前年度比欄は、当年度と前年度の数値の差を表示

つづき 1

区 分 法 別				過 誤		確 定			確定率% ③/①	諸 率		
				件 数	点 数	件 数	日 数	点 数 ③		1 件当たり 日 数	1 日当たり 点 数	1 件当たり 点 数
診 療 費	医 科	国 保	一 般	12,050	104,905,147	2,566,430	4,805,151	7,149,533,551	98.23	1.9	1,487.9	2,785.8
			退 職	433	2,111,511	16,221	29,945	46,754,638	94.99	1.8	1,561.4	2,882.4
		後期高齢者		4,121	125,666,986	2,810,158	7,067,176	11,838,347,028	98.57	2.5	1,675.1	4,212.7
		小 計		16,604	232,683,644	5,392,809	11,902,272	19,034,635,217	98.43	2.2	1,599.2	3,529.6
	歯 科	国 保	一 般	2,615	3,848,404	493,519	923,972	653,023,986	99.37	1.9	706.8	1,323.2
			退 職	102	150,395	3,389	6,224	4,170,106	96.49	1.8	670.0	1,230.5
		後期高齢者		386	1,433,647	311,745	617,449	460,065,298	99.59	2.0	745.1	1,475.8
		小 計		3,103	5,432,446	808,653	1,547,645	1,117,259,390	99.45	1.9	721.9	1,381.6
	計			19,707	238,116,090	6,201,462	13,449,917	20,151,894,607	98.49	2.2	1,498.3	3,249.5
	調 剤 報 酬	国 保	一 般	5,706	8,591,690	1,186,800	1,440,813	1,473,334,024	99.42	1.2	1,022.6	1,241.4
退 職			144	130,426	7,543	9,096	9,363,403	98.62	1.2	1,029.4	1,241.3	
後期高齢者		1,228	3,938,646	1,416,672	1,895,488	2,101,595,542	99.81	1.3	1,108.7	1,483.5		
計		7,078	12,660,762	2,611,015	3,345,397	3,584,292,969	99.64	1.3	1,071.4	1,372.8		
合 計				26,785	250,776,852	8,812,477	16,795,314	23,736,187,576	98.66	1.9	1,413.3	2,693.5

29 年 度				26,288	216,171,733	8,835,796	17,099,630	23,891,716,187	98.84	1.9	1,397.2	2,704.0
前 年 度 比				1.019	1.160	0.997	0.982	0.993	△ 0.18	1.000	1.011	0.996

つづき 2

区 分 法 別				受 付		返 戻		請 求 ④	審 査 ⑤		決 定		査定率%
				件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	増 額	減 額	件 数	金 額	⑤/④
食 事・生 活 療 養 費	医 科	国 保	一 般	60,514	1,785,975,433	1,158	31,417,826	1,754,557,607	53,180	387,234	59,356	1,754,223,553	0.02
			退 職	364	9,415,698	11	270,110	9,145,588	0	868	353	9,144,720	0.01
		後期高齢者		124,605	3,923,101,105	2,243	69,704,342	3,853,396,763	0	931,581	122,362	3,852,465,182	0.02
	歯 科	国 保	一 般	348	3,336,581	21	280,465	3,056,116	0	0	327	3,056,116	0.00
			退 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
		後期高齢者		264	3,814,880	19	234,770	3,580,110	0	0	245	3,580,110	0.00
	計		186,095	5,725,643,697	3,452	101,907,513	5,623,736,184	53,180	1,319,683	182,643	5,622,469,681	0.02	
	訪 問 看 護 療 養 費	国 保	一 般	8,660	825,166,555	618	71,076,070	754,090,485	0	0	8,042	754,090,485	0.00
			退 職	46	5,261,450	2	469,960	4,791,490	0	0	44	4,791,490	0.00
		後期高齢者		15,346	1,927,936,225	1,316	160,065,400	1,767,870,825	0	0	14,030	1,767,870,825	0.00
計		24,052	2,758,364,230	1,936	231,611,430	2,526,752,800	0	0	22,116	2,526,752,800	0.00		
療 養 費 (柔 整)	国 保	一 般	181,544	1,345,256,618	1,571	14,351,980	1,330,904,638	0	409,066	179,973	1,330,495,572	0.03	
		退 職	1,113	8,627,456	25	220,347	8,407,109	0	22,204	1,088	8,384,905	0.26	
	後期高齢者		130,862	1,284,571,474	842	8,429,769	1,276,141,705	0	1,878,460	130,020	1,274,263,245	0.15	
	計		313,519	2,638,455,548	2,438	23,002,096	2,615,453,452	0	2,309,730	311,081	2,613,143,722	0.09	
療 養 費 (そ の 他)	国 保	一 般	15,162	304,093,405	307	5,479,835	298,613,570	0	0	14,855	298,613,570	0.00	
		退 職	82	1,693,413	3	18,840	1,674,573	0	0	79	1,674,573	0.00	
	後期高齢者		30,694	810,265,156	0	0	810,265,156	0	0	30,694	810,265,156	—	
	計		45,938	1,116,051,974	310	5,498,675	1,110,553,299	0	0	45,628	1,110,553,299	0.00	

つづき 3

区 分 法 別				過 誤		確 定			確定率％ ⑥/④	諸 率		
				件 数	金 額	件 数	日 数	金 額 ⑥		1 件当たり 日 数	1 日当たり 金 額	1 件当たり 金 額
食 事 ・ 生 活 療 養 費	医 科	国 保	一 般	876	23,591,019	58,480	2,598,532	1,730,632,534	98.64	44.4	666.0	29,593.6
			退 職	19	417,306	334	12,907	8,727,414	95.43	38.6	676.2	26,130.0
		後期高齢者		1,196	42,200,188	121,166	5,612,631	3,810,264,994	98.88	46.3	678.9	31,446.7
	歯 科	国 保	一 般	1	1,380	326	4,609	3,054,736	99.95	14.1	662.8	9,370.4
			退 職	0	0	0	0	0.00	0.0	0.0	0.0	
		後期高齢者		2	58,560	243	5,350	3,521,550	98.36	22.0	658.2	14,492.0
	計		2,094	66,268,453	180,549	8,234,029	5,556,201,228	98.80	45.6	674.8	30,773.9	
	訪 問 看 護 療 養 費	国 保	一 般	129	11,005,330	7,913	67,066	743,085,155	98.54	8.5	11,079.9	93,906.9
			退 職	1	246,990	43	383	4,544,500	94.85	8.9	11,865.5	105,686.0
		後期高齢者		236	40,985,150	13,794	150,651	1,726,885,675	97.68	10.9	11,462.8	125,191.1
計		366	52,237,470	21,750	218,100	2,474,515,330	97.93	10.0	11,345.8	113,770.8		
療 養 費 (柔 整)	国 保	一 般	1,507	12,404,939	178,466	883,975	1,318,090,633	99.04	5.0	1,491.1	7,385.7	
		退 職	58	363,110	1,030	5,332	8,021,795	95.42	5.2	1,504.5	7,788.2	
	後期高齢者		0	0	130,020	860,442	1,274,263,245	99.85	6.6	1,480.9	9,800.5	
	計		1,565	12,768,049	309,516	1,749,749	2,600,375,673	99.42	5.7	1,486.1	8,401.4	
療 養 費 (そ の 他)	国 保	一 般	154	3,118,135	14,701	69,721	295,495,435	98.96	4.7	4,238.3	20,100.4	
		退 職	6	107,740	73	459	1,566,833	93.57	6.3	3,413.6	21,463.5	
	後期高齢者		0	0	30,694	223,462	810,265,156	100.00	7.3	3,626.0	26,398.2	
	計		160	3,225,875	45,468	293,642	1,107,327,424	99.71	6.5	3,771.0	24,354.0	

事業項目	事業内容						
(ア 審査業務に関する こと)	高点数明細書（7万点以上）審査状況			(平成30年4月～平成31年3月審査)			
	区分 点数階級別	請 求		査 定		決 定	査定率 %
		件 数	点 数	件 数	点 数	点 数	
	7万点以上～8万点未満	7,448	557,347,579	2,195	1,534,585	555,812,994	0.28
	8万点以上～9万点未満	6,180	524,206,937	1,503	1,507,887	522,699,050	0.29
	9万点以上～10万点未満	3,885	367,417,000	1,184	1,536,446	365,880,554	0.42
	10万点以上～20万点未満	7,404	927,583,244	2,536	5,306,459	922,276,785	0.57
	20万点以上～30万点未満	2,653	624,603,738	1,070	5,247,471	619,356,267	0.84
	30万点以上～40万点未満	693	235,516,754	355	2,995,775	232,520,979	1.27
	40万点以上～	541 (253)	300,539,761 (150,286,732)	370 (173)	7,898,321 (4,746,116)	292,641,440 (145,540,616)	2.63 (3.16)
	合 計	28,804	3,537,215,013	9,213	26,026,944	3,511,188,069	0.74
	29 年 度	27,277	3,363,888,518	8,751	21,544,977	3,342,343,541	0.64
	前 年 度 比	1.056	1.052	1.053	1.208	1.051	0.10
	※ ()の数値は、特別審査分の再掲 ※ DPCは20万点以上 ※ 査定率の前年度比欄は、当年度と前年度の数値の差を表示						
b 再審査部会を毎月開催し、保険医療機関または保険者等から再度の考案を求められたものについて審査を行った。							
再審査部会開催状況			(平成30年4月～平成31年3月審査)				
区分 年度		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	委員1日当たり 審査件数	
30	医 科	43	12	515	41,058	80	
	歯 科	3	12	36	2,501	69	
	計	46	12	551	43,559	79	
29		46	12	551	47,112	86	
前年度比		1.000	1.000	1.000	0.925	0.919	

事業項目	事業内容								
(ア 審査業務に関する こと)	再審査結果状況 (平成30年4月～平成31年3月審査)								
	区分 年度	申請者	提出件数	件数				点数	
				復活	査定	原審	保留	返戻	復活 査定
	30	保険者	40,681	—	32,144	8,536	0	1	— 9,252,957.1
		医療機関	4,985	1,988	—	2,996	0	1	4,970,372.4 —
	29	保険者	44,335	—	33,030	11,292	0	13	— 8,201,948.7
		医療機関	4,257	1,647	—	2,610	0	0	4,323,347.4 —
	前年度比	保険者	0.916	—	0.973	0.756	—		— 1.128
		医療機関	1.171	1.207	—	1.148	—		1.150 —
	※ 医科・歯科・調剤・訪問・柔整の結果状況を計上								
	c 常務処理審査委員は審査に関する疑義応答事例の整理や審査上の懸案事項を検討した。								
	d 柔道整復施術療養費審査委員会を毎月開催し、適正かつ公平な審査を行った。								
柔道整復施術療養費審査委員会開催状況 (平成30年4月～平成31年3月審査)									
区分 年度		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	委員1日当たり 審査件数			
30		9	12	108	313,519	2,903			
29		9	12	107	328,256	3,068			
前年度比		1.000	1.000	1.009	0.955	0.946			
e 特別審査委員会での審査結果及び査定事例を報告し、本委員会での審査の参考とした。									
f 社保・国保審査委員合同協議会等への出席									
(a) 社保・国保審査委員連絡協議会 (30.8.9) [和歌山市]									
(b) 社保・国保審査委員合同協議会事前打合せ会 (31.1.10) [和歌山市]									
(c) 社保・国保審査委員合同協議会 (31.1.26) [和歌山市]									

事業項目	事業内容																					
(ア 審査業務に関する こと)	(イ) 審査の充実・強化 a 高点数診療報酬明細書の事務共助体制の充実を図った。 b 審査支援システム及びD P C点検システムによる効率的・効果的な審査を行った。 D P C点検状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区分 法別</th><th colspan="2">点検対象レセプト</th></tr><tr><th>件数</th><th>返戻</th></tr><tr><td rowspan="2">国保</td><td>一 般</td><td>30, 324</td><td>16</td></tr><tr><td>退 職</td><td>181</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">後期高齢者</td><td>53, 886</td><td>30</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>84, 391</td><td>46</td></tr></table> ※D P C医療機関数 18 c 診療報酬明細書と調剤報酬明細書の突合・縦覧・横覧審査の強化を図った。 d 審査委員会との連携強化を図った。 e 国保中央会並びに国保近畿地方協議会等各種会議への出席 (a) 国保近畿地方協議会国保審査委員会会長会議 (30. 7. 28) [大阪府] (中止) (b) 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会 (30. 8. 29) [東京都] (c) 全国整形外科保険審査委員会 (30. 9. 9) [東京都] (d) 近畿地区国保診療報酬審査委員連絡協議会 (30. 9. 8) [大阪府] (e) 全国国保連合会常務処理審査委員連絡会議 (30. 11. 28) [東京都] (f) 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会 (31. 2. 27) [東京都] f 審査委員による専門研修等の実施 (a) 職員等の審査研修 2 回 (30. 11. 27) (31. 1. 8) (b) 審査委員による専門研修 3 回 (30. 11. 14) (31. 3. 25 2 回) (c) エキスパート研修の伝達研修 (30. 11. 27)	区分 法別		点検対象レセプト		件数	返戻	国保	一 般	30, 324	16	退 職	181	0	後期高齢者		53, 886	30	合 計		84, 391	46
区分 法別				点検対象レセプト																		
		件数	返戻																			
国保	一 般	30, 324	16																			
	退 職	181	0																			
後期高齢者		53, 886	30																			
合 計		84, 391	46																			

事業項目	事業内容																																	
(ア 審査業務に関する こと)	(ウ) 戦傷病者療養費請求明細書の審査を行った。																																	
	戦傷病者療養費審査状況																																	
	<table><tr><th colspan="3">受 付</th><th colspan="3">返 戻</th><th colspan="2">審 査</th><th colspan="3">決 定</th></tr><tr><th>件 数</th><th>点 数</th><th>金 額</th><th>件 数</th><th>点 数</th><th>金 額</th><th>減 点</th><th>減 額</th><th>件 数</th><th>点 数</th><th>金 額</th></tr><tr><td>4</td><td>1,354</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>4</td><td>1,354</td><td>0</td></tr></table>	受 付			返 戻			審 査		決 定			件 数	点 数	金 額	件 数	点 数	金 額	減 点	減 額	件 数	点 数	金 額	4	1,354	0	0	0	0	0	0	4	1,354	0
	受 付			返 戻			審 査		決 定																									
	件 数	点 数	金 額	件 数	点 数	金 額	減 点	減 額	件 数	点 数	金 額																							
4	1,354	0	0	0	0	0	0	4	1,354	0																								
※ 医科・歯科・調剤の点数を点数欄に、食事療養費・訪問看護療養費の金額を金額欄に計上																																		
※ 食事療養費は件数に含まない。																																		
	(エ) 審査支払統計の作成（平成 30 年 12 月）																																	

事業項目	事業内容					
イ 支払業務に関する こと	国保診療報酬等について、迅速かつ正確な支払を行った。					
	(ア) 診療報酬等の保険医療機関等への支払					
	(イ) 70歳代前半の被保険者に係る一部負担金等の軽減特例措置に基づく、指定公費負担医療費の保険医療機関等及び保険者への支払					
	診療報酬等支払状況					
	県内	国保	一般	35,916	4,447,829	70,499,211,158
			退職	11,430	28,299	436,441,675
		高額	一般	6,971	91,342	8,855,620,693
			退職	352	496	68,797,237
		公費			708,598	3,267,351,995
		指定公費			185,868	230,429,047
		後期		36,780	4,713,083	133,773,775,984
		後期高額		8,119	130,665	4,729,810,603
		後期公費			271,387	1,080,123,927
		全国決済 (相殺結果支払)	国保		—	5,279,056
	高額			130	51,459,362	
	公費			3,646	50,815,174	
	指定公費			—	0	
	後期			—	313,705,136	
	後期高額			1,245	69,337,779	
	後期公費			296	5,394,098	
	合 計				10,582,884	223,437,552,924
29 年 度				10,930,791	225,268,560,882	
前 年 度 比				0.968	0.992	
※ 国保・公費・後期：平成30年3月～平成31年2月診療 高額：平成30年2月～平成31年1月診療						

事業項目	事業内容
(イ 支払業務に関する こと)	(ウ) 債権譲渡等に係る支払 (エ) 関係金融機関との連絡調整 (オ) 診療報酬支払業務運営委員会 (30.10.4) [和歌山市]

②共同処理業務

事業項目	事業内容																											
ア 保険者事務共同処理 に関すること	保険者に共通する事務を一元的に処理し、事務処理の効率化を図るため、医療費適正化及び保健事業の参考資料を作成し、国保事業の円滑な推進に努めた。 (ア) 一般業務																											
	<table><tr><th>項目</th><th>処理件数</th><th>備考</th></tr><tr><td>a 被保険者世帯情報及び個人情報の登録</td><td>2,382,749</td><td>平成30年4月～平成31年3月処理</td></tr><tr><td>b 診療報酬明細書等の資格確認及び給付内容の点検</td><td>4,363,635</td><td>〃</td></tr><tr><td>c 被保険者の給付記録</td><td>給付記録に係る帳表を作成</td><td>〃</td></tr><tr><td>d 高額療養費算定に係る各種帳表の作成</td><td>—</td><td>〃</td></tr><tr><td>e 高額医療・高額介護合算療養費に係る情報提供と各種帳表の作成</td><td>—</td><td>〃</td></tr><tr><td>f 各種統計資料の作成</td><td>※下記の帳表を作成</td><td>〃</td></tr><tr><td>g 事業状況報告書の集計処理</td><td>延べ396回</td><td>〃</td></tr><tr><td>h 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化及び原本管理</td><td>4,146,827</td><td>〃</td></tr></table>	項目	処理件数	備考	a 被保険者世帯情報及び個人情報の登録	2,382,749	平成30年4月～平成31年3月処理	b 診療報酬明細書等の資格確認及び給付内容の点検	4,363,635	〃	c 被保険者の給付記録	給付記録に係る帳表を作成	〃	d 高額療養費算定に係る各種帳表の作成	—	〃	e 高額医療・高額介護合算療養費に係る情報提供と各種帳表の作成	—	〃	f 各種統計資料の作成	※下記の帳表を作成	〃	g 事業状況報告書の集計処理	延べ396回	〃	h 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化及び原本管理	4,146,827	〃
	項目	処理件数	備考																									
	a 被保険者世帯情報及び個人情報の登録	2,382,749	平成30年4月～平成31年3月処理																									
	b 診療報酬明細書等の資格確認及び給付内容の点検	4,363,635	〃																									
	c 被保険者の給付記録	給付記録に係る帳表を作成	〃																									
	d 高額療養費算定に係る各種帳表の作成	—	〃																									
	e 高額医療・高額介護合算療養費に係る情報提供と各種帳表の作成	—	〃																									
	f 各種統計資料の作成	※下記の帳表を作成	〃																									
	g 事業状況報告書の集計処理	延べ396回	〃																									
h 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化及び原本管理	4,146,827	〃																										
※「国民健康保険長期入院者リスト」、「国民健康保険重複多受診者一覧表」、「国民健康保険無受診世帯一覧表」、「前期高齢者給付費額報告書」																												

事業項目	事業内容			
(ア 保険者事務共同処理に関すること)	(イ) 特別業務			
	項目	受託保険者数	処理件数・点数	備考
	a 医療費通知書の作成	32	処理件数 695,248	平成30年4月～平成31年3月作成
	b 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知の作成	33	処理件数 29,595	平成30年6・12月作成
	c 診療報酬明細書及び調剤報酬明細書の保険者レセプト点検（介護給付適正化システムから提供される情報を活用した点検を含む）	32	処理件数 4,025,524 申出件数 16,336 査定件数 11,990 査定点数 3,541,110.8	平成30年4月～平成31年3月処理
	d 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の資格確認による返戻処理	24	処理件数 1,665,353	〃
	e その他保険者が必要とする資料等の作成	16	※下記の帳表等を作成	〃
	※「レセプト確定データ」、「レセプト提供データ」、「高額療養費データ」、「再審査申出情報」、「出産育児一時金等連名簿データ」、「重身医療費（県単・市単別）請求内訳書」、「子ども医療費一部現物給付化に関する帳票」			
	(ウ) 国保情報集約システムで行う業務			
	a 被保険者資格確認情報の集約及び管理を行った。 b 高額療養費の多数回該当の判定を行った。 c 市町村間における情報連携を行った。			

事業項目	事業内容			
イ 重度心身障害児（者）医療費に関すること	国保及び後期高齢者医療の診療報酬明細書等に係る重度心身障害児（者）医療受給者の資格確認を行った。			
		受託市町村数	処理件数	備 考
	国 保 分	26	161, 645	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月処理
	後期高齢者分	26	188, 940	〃
	合 計	—	350, 585	〃
ウ 研修会等に関すること	共同処理事業を円滑に行うため、担当者研修会を開催した。 保険者事務共同処理事業研修会（30. 9. 21）〔和歌山市〕			
エ 療養費適正化の支援に関すること	保険者における療養費の支給の適正化に資する取り組みの支援を行った。 （ア）柔整算定状況一覧（往療料・3 部位・頻回施術）を作成し、参考資料として提供を行った。 （イ）療養費支給申請書を画像化（非原本）し、国保総合システムで提供を行った。 ※柔整、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう（平成 30 年 7 月～） （ウ）保険者等における療養費事務処理を円滑に行うため、療養費支給事務担当者研修会を開催した。 （平成 30 年 6 月～11 月）〔7 支部、和歌山市、国保組合〕			

③出産一時金に関する業務

事業項目
 事業内容

出産育児一時金等支払業務に関する事
 出産育児一時金等について、迅速かつ正確な支払を行った。
 (ア) 出産育児一時金等の保険医療機関等への支払
 出産育児一時金等支払状況

		機関数	件数	支払確定額 (円)
県内	正常分娩	233	643	263, 221, 797
	異常分娩	137	279	99, 495, 445
全国決済 (相殺結果支払)	正常分娩		2	840, 000
	異常分娩		—	0
合 計			924	363, 557, 242
29 年 度			1, 123	441, 458, 155
前 年 度 比			—	—

※ 正常分娩：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月受付分 正常分娩（支払早期分）・異常分娩：平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月受付分

(イ) 関係金融機関との連絡調整

④保険者間調整に関する業務

事業項目	事業内容
保険者間調整業務に関すること	被保険者資格喪失後の受診により発生する返還金について、保険者の事務処理の負担を軽減するため、保険者における保険者間調整に関する精算業務の一部を行った。

(3) 後期高齢者医療診療報酬に関する事業

①後期高齢者医療診療報酬審査支払業務

事業項目	事業内容
ア 審査業務に関する こと	後期高齢者医療診療報酬明細書等について、適正かつ公平な審査を行うとともに、審査結果状況データの分析、審査の基準となる資料のデータベース化等により、審査精度の向上や審査の充実・強化を図った。 ※ 診療報酬審査委員会開催状況及び審査状況等については、国保診療報酬審査支払業務に記載のとおり
イ 支払業務に関する こと	後期高齢者医療診療報酬明細書等について、迅速かつ正確な支払を行った。 ※ 診療報酬等支払状況等については、国保診療報酬審査支払業務に記載のとおり

②代行業務

②代行業務

事業項目	事業内容														
後期高齢者医療広域連合から受託する代行業務に関すること	広域連合から受託した各種代行業務について、迅速かつ正確に処理を行った。														
	(ア) 診療報酬明細書及び調剤報酬明細書の保険者レセプト点検業務														
	<table><tr><th>項目</th><th>処理件数・点数</th><th>備考</th></tr><tr><td>保険者レセプト点検 (介護給付適正化システムから提供される情報を活用した点検を含む)</td><td><table><tr><td>処理件数</td><td>4,501,315</td></tr><tr><td>申出件数</td><td>20,947</td></tr><tr><td>査定件数</td><td>17,801</td></tr><tr><td>査定点数</td><td>4,743,479.0</td></tr></table></td><td>平成30年4月～平成31年3月処理</td></tr></table>	項目	処理件数・点数	備考	保険者レセプト点検 (介護給付適正化システムから提供される情報を活用した点検を含む)	<table><tr><td>処理件数</td><td>4,501,315</td></tr><tr><td>申出件数</td><td>20,947</td></tr><tr><td>査定件数</td><td>17,801</td></tr><tr><td>査定点数</td><td>4,743,479.0</td></tr></table>	処理件数	4,501,315	申出件数	20,947	査定件数	17,801	査定点数	4,743,479.0	平成30年4月～平成31年3月処理
	項目	処理件数・点数	備考												
	保険者レセプト点検 (介護給付適正化システムから提供される情報を活用した点検を含む)	<table><tr><td>処理件数</td><td>4,501,315</td></tr><tr><td>申出件数</td><td>20,947</td></tr><tr><td>査定件数</td><td>17,801</td></tr><tr><td>査定点数</td><td>4,743,479.0</td></tr></table>	処理件数	4,501,315	申出件数	20,947	査定件数	17,801	査定点数	4,743,479.0	平成30年4月～平成31年3月処理				
処理件数	4,501,315														
申出件数	20,947														
査定件数	17,801														
査定点数	4,743,479.0														
(イ) 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化処理及びデータ管理業務															
<table><tr><th>項目</th><th>処理件数</th><th>備考</th></tr><tr><td>レセプトの画像化処理及びデータ管理</td><td>4,524,900</td><td>平成30年4月～平成31年3月処理</td></tr></table>	項目	処理件数	備考	レセプトの画像化処理及びデータ管理	4,524,900	平成30年4月～平成31年3月処理									
項目	処理件数	備考													
レセプトの画像化処理及びデータ管理	4,524,900	平成30年4月～平成31年3月処理													

事業項目	事業内容		
(後期高齢者医療広域連合から受託する代行業務に関すること)	(ウ) 医療費通知書の作成・発送業務 (年 3 回)		
	項 目	処理件数	備 考
	医療費通知書の作成及び発送	462,561	平成 30 年 5・9 月、平成 31 年 1 月発送
	(エ) 後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 利用差額通知の作成・発送業務 (年 2 回)		
	項 目	処理件数	備 考
	後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 利用差額通知の作成及び発送	22,203	平成 30 年 8・11 月発送
	(オ) 資格・給付確認及びその他業務		
	項 目	処理件数	備 考
	a 診療報酬明細書等の資格確認及び返戻処理	4,691,629	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月処理
	b 診療報酬明細書等の給付確認及び返戻処理		
	c 療養費 (一般診療、海外療養費、補装具、移送、生血) のデータ作成	5,486	〃
	d 療養費支給決定通知書 (一般診療・補装具等・食事療養費差額分) の作成及び発送	7,989	〃
	高額療養費支給決定通知書の作成及び発送	170,312	〃
	葬祭費支給決定通知書の作成及び発送	9,706	〃
	高額介護合算療養費支給決定通知書の作成及び発送	11,786	〃
	高額療養費 (外来年間合算) 支給決定通知書の作成及び発送	553	平成 30 年 11 月～平成 31 年 3 月処理
	(カ) 柔道整復施術療養費支給申請書の受付時画像データの提供業務		
	項 目	処理件数	備 考
	柔道整復施術療養費支給申請書の受付時画像データの提供	130,020	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月処理

事業項目	事業内容		
(後期高齢者医療広域連合から受託する代行業務に関すること)	(キ) 療養費支給申請書の支払業務 (はり・灸、あんま・マッサージ)		
	項目	処理件数・金額 (円)	備考
	はり・灸、あんま・マッサージの支払	件数 25,208 支払確定額 533,120,754	平成30年4月～平成31年3月処理
	(ク) 柔整療養費に係る往療距離の確認業務 (審査時)		
	(ケ) 柔整算定状況一覧 (往療料・3部位・頻回施術) の作成業務 (毎月)		
	(コ) 柔整療養費支給申請書の画像化処理 (非原本) 及びデータ管理業務 (平成30年7月～)		

(4) 特定健康診査等事業

事業項目	事業内容			
ア 支払業務に関する こと	特定健診及び健康診査費用等について、迅速かつ正確な支払を行った。			
	(ア) 特定健診及び健康診査費用等の健診機関への支払			
	特定健診及び健康診査等支払状況		(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月受付)	
			機関数	件 数
	県 内	特定健診・特定保健指導等	2, 033	50, 106
		後期高齢者健康診査	1, 803	24, 922
	全国決済 (相殺結果支払)	特定健診・特定保健指導		694
		後期高齢者健康診査		
	合 計			75, 722
	29 年 度			72, 936
前 年 度 比			1. 038	
イ データ管理及び処理 業務に関すること	(イ) 関係金融機関との連絡調整			
	保険者事務等の軽減と効率化を図るため、データ管理や共通する事務について一元的に処理を行った。			
	(ア) 特定健診・保健指導等受託業務		(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月処理)	
	項 目		受託保険者等数	処理件数
	特定健診・保健指導データ管理業務（費用決済委託分）		29	50, 450
	〃 （費用決済未委託分）		33	20, 848
	受診券等の作成・管理業務		3	6, 057
	法定報告データの作成		33	—
	(イ) 後期高齢者健康診査受託業務		(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月処理)	
	項 目		処理件数	
健康診査データの受領、点検、資格確認、台帳の登録		25, 083		

事業項目	事業内容
ウ 研修会等に関する こと	保険者でのシステムの円滑な運用並びに健診等のデータの有効活用に資するため、担当者に法定報告の流れについて説明を行った。(30.8.7)〔和歌山市〕

(5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業

事業項目	事業内容																																													
ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること	保険者等における事務の軽減と効率化を図るとともに、医療費及び介護給付費の適正化を推進するため、第三者行為損害賠償求償事務について一元的に処理を行った。																																													
	(ア) 一般業務																																													
	a 交通事故の通報事務																																													
	b 求償事務の相談及び助言を行った。																																													
	c 自賠責保険、自動車保険及び自動車共済の求償事務を行った。																																													
	損害賠償額請求・収納状況（自賠責保険・自動車保険・自動車共済）																																													
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th rowspan="2">受付件数</th><th colspan="2">請 求</th><th colspan="2">収 納</th></tr><tr><th>件 数</th><th>金 額 (円)</th><th>件 数</th><th>金 額 (円)</th></tr><tr><td rowspan="2">国 保</td><td>一 般</td><td>387</td><td>401</td><td>243,008,839</td><td>496</td><td>158,197,719</td></tr><tr><td>退 職</td><td>1</td><td>4</td><td>3,454,158</td><td>8</td><td>3,343,387</td></tr><tr><td colspan="2">介護保険</td><td>17</td><td>20</td><td>31,329,926</td><td>47</td><td>11,826,998</td></tr><tr><td colspan="2">後期高齢者</td><td>148</td><td>154</td><td>208,696,314</td><td>308</td><td>166,639,120</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>553</td><td>579</td><td>486,489,237</td><td>859</td><td>340,007,224</td></tr></table>			受付件数	請 求		収 納		件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	国 保	一 般	387	401	243,008,839	496	158,197,719	退 職	1	4	3,454,158	8	3,343,387	介護保険		17	20	31,329,926	47	11,826,998	後期高齢者		148	154	208,696,314	308	166,639,120	計		553	579	486,489,237	859	340,007,224
					受付件数	請 求		収 納																																						
			件 数	金 額 (円)		件 数	金 額 (円)																																							
	国 保	一 般	387	401	243,008,839	496	158,197,719																																							
退 職		1	4	3,454,158	8	3,343,387																																								
介護保険		17	20	31,329,926	47	11,826,998																																								
後期高齢者		148	154	208,696,314	308	166,639,120																																								
計		553	579	486,489,237	859	340,007,224																																								
<table><tr><td>29 年 度</td><td>598</td><td>596</td><td>595,115,030</td><td>982</td><td>367,971,857</td></tr><tr><td>前 年 度 比</td><td>0.925</td><td>0.971</td><td>0.817</td><td>0.875</td><td>0.924</td></tr></table>	29 年 度	598	596	595,115,030	982	367,971,857	前 年 度 比	0.925	0.971	0.817	0.875	0.924																																		
29 年 度	598	596	595,115,030	982	367,971,857																																									
前 年 度 比	0.925	0.971	0.817	0.875	0.924																																									
※ 受付件数：保険者、広域連合及び市町村から、新規に受け付けた件数																																														
※ 請求件数：新規に、損保会社等へ請求した件数																																														
※ 収納件数：損保会社等から、支払いを受けた新規分・継続分を含めた件数																																														

事業項目	事業内容						
(ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること)	d 自転車事故の損害賠償責任保険に係る求償事務を行った。						
	損害賠償額請求・収納状況（個人賠償責任保険等）						
			受付件数	請 求		収 納	
				件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
	国 保	一 般	394	351	1,349,248	15	188,505
		退 職	0	0	0	0	0
	介護保険		1	1	102,784	0	0
	後期高齢者		8	2	82,700	2	64,868
	計		403	354	1,534,732	17	253,373
	29 年 度		36	19	7,629,929	9	4,058,291
	前 年 度 比		11.194	18.632	0.201	1.889	0.062
	損害賠償額請求・収納状況（合計）						
	30 年 度		956	933	488,023,969	876	340,260,597
	29 年 度		634	615	602,744,959	991	372,030,148
	前 年 度 比		1.508	1.517	0.810	0.884	0.915
	個人賠償責任保険等受付請求状況（内訳）						
			受付件数	請 求		収 納	
				件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
	自転車事故		16	6	235,744	5	113,251
	犬 咬 傷		1	0	0	0	0
	食 中 毒		382	347	1,264,408	11	105,542
	施設内事故		2	0	0	0	0
	そ の 他		2	1	34,580	1	34,580
	計		403	354	1,534,732	17	253,373

事業項目	事業内容						
(ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること)	e 加害者直接請求に係る事務を行った。						
	加害者直接請求						
		受付件数	請求確定		任意保険に請求		回収不能
			件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数
	国保 (一般)	5	3	4,782,412	1	268,667	1
	(イ) 特別業務						
	a 第三者行為の対象となる診療報酬明細書 (写) 及び調剤報酬明細書 (写) の抽出を行った。						
	b 抽出した対象明細書等における第三者行為による負傷分点数の抜出し及び決定を行った。						
	対象明細書等の抽出、事故処理点数の抜出し及び決定状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月処理)						
			委任件数	抽出件数	請求金額 (円)		
	国 保	一 般	1,765	3,322	244,358,087		
退 職		7	33	3,454,158			
後期高齢者		541	1,234	208,779,014			
計		2,313	4,589	456,591,259			
c 第三者行為 (交通事故) の疑いがある診療報酬明細書 (医科・歯科) の抽出及び被保険者等あての負傷原因調査票の作成・送付を行った。							
疑い明細書 (医科・歯科) の抽出及び負傷原因調査票の作成状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月処理)							
		抽出件数	作成件数	受付件数	率 (受付件数/作成件数) (%)		
国保 (一般+退職)		17,321	2,053	88	4.3		
後期高齢者		34,602	2,192	41	1.9		
計		51,923	4,245	129	3.0		
※ 受付件数とは負傷原因調査票の作成対象となったもののうち、保険者からの新規委任を受けた件数							
d 個人賠償責任保険等加入者 (加害者) の求償事務を行った。							
※ 収納状況等については、一般業務に記載							

事業項目	事業内容
(ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること)	(ウ) 後期高齢者医療に係る損害賠償求償事務（広域連合からの受託する代行業務）を行った。 - a 交通事故の通報事務 - b 求償事務の相談及び助言 - c 自賠償保険、自動車保険及び自動車共済の求償事務 - d 自転車事故の損害賠償責任保険に係る求償事務 - e 第三者行為の対象となる診療報酬明細書（写）及び調剤報酬明細書（写）の抽出並びに広域連合標準システムへの登録処理 - f 抽出した診療報酬細書等における第三者行為による負傷分点数の抜出し及び決定 - g 第三者行為（交通事故）の疑いがある診療報酬明細書の抽出及び被保険者等あての給付制限照会書の作成・送付 - h 個人賠償責任保険等加入者（加害者）の求償事務 - i 加害者直接請求に係る事務 ※ 損害賠償額請求・収納状況等については、(ア) 一般業務及び(イ) 特別業務に記載のとおり (エ) 第三者行為傷病届に係る取り決めの更新を行った。
イ 研修会等に関すること	保険者等における求償事務処理を円滑に行うため、研修会等を開催した。 (ア) 保険者個別研修の実施（求償アドバイザーが同行）（平成 30 年 5 月 25 日～6 月 8 日）〔9 保険者〕 (イ) 保険者ブロック別研修（講師：求償アドバイザー）（平成 30 年 10 月 16 日～10 月 22 日）〔紀北ブロック・紀中ブロック・紀南ブロック〕 (ウ) 求償事務の手引き・参考資料の作成（平成 30 年 10 月） (エ) 第三者行為による傷病届提出促進に関する支援（傷病届提出啓発用救急絆創膏の作成）（平成 30 年 6 月）

(6) 介護保険事業

①介護給付費等審査支払業務

事業項目	事業内容																																																																						
ア 審査業務に関する こと	介護サービス事業所等から請求される介護給付費明細書等について、適正かつ公平な審査を行うとともに、介護保険事業を円滑に行うための会議を開催した。																																																																						
	また、介護医療部会では、介護療養型医療施設等より請求された出来高払い分、審査部会では、請求明細書と給付管理票との突合情報により審査を行った。																																																																						
	(ア) 介護給付費等審査委員会の開催（毎月）																																																																						
	介護給付費等審査委員会開催状況																																																																						
	<table><tr><th></th><th>委員数</th><th>開催日数</th><th>出席延委員数</th></tr><tr><td>介護医療部会</td><td>3</td><td>12</td><td>36</td></tr><tr><td>審査部会</td><td>3</td><td>12</td><td>35</td></tr></table>		委員数	開催日数	出席延委員数	介護医療部会	3	12	36	審査部会	3	12	35																																																										
		委員数	開催日数	出席延委員数																																																																			
	介護医療部会	3	12	36																																																																			
	審査部会	3	12	35																																																																			
	介護報酬の請求媒体別受付状況																																																																						
	(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査)																																																																						
<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">受付事業所数</th><th colspan="4">受付件数</th></tr><tr><th>紙</th><th>磁気媒体</th><th>伝 送</th><th>合 計</th><th>紙</th><th>磁気媒体</th><th>伝 送</th><th>合 計</th></tr><tr><td>給 付 管 理 票</td><td>21</td><td>705</td><td>6,808</td><td>7,534 (628)</td><td>182</td><td>47,388</td><td>488,845</td><td>536,415 (44,701)</td></tr><tr><td>占める割合%</td><td>0.28</td><td>9.36</td><td>90.36</td><td>100.00</td><td>0.03</td><td>8.83</td><td>91.14</td><td>100.00</td></tr><tr><td>介 護 給 付 費 明 細 書</td><td>1,085</td><td>6,067</td><td>23,435</td><td>30,587 (2,549)</td><td>6,687</td><td>200,666</td><td>1,372,118</td><td>1,579,471 (131,623)</td></tr><tr><td>占める割合%</td><td>3.55</td><td>19.84</td><td>76.61</td><td>100.00</td><td>0.42</td><td>12.70</td><td>86.88</td><td>100.00</td></tr><tr><td>介護予防・日常生活支援総合 事業費明細書</td><td>93</td><td>1,189</td><td>9,494</td><td>10,776 (898)</td><td>470</td><td>24,681</td><td>215,237</td><td>240,388 (20,032)</td></tr><tr><td>占める割合%</td><td>0.86</td><td>11.03</td><td>88.11</td><td>100.00</td><td>0.20</td><td>10.27</td><td>89.53</td><td>100.00</td></tr></table>		受付事業所数				受付件数				紙	磁気媒体	伝 送	合 計	紙	磁気媒体	伝 送	合 計	給 付 管 理 票	21	705	6,808	7,534 (628)	182	47,388	488,845	536,415 (44,701)	占める割合%	0.28	9.36	90.36	100.00	0.03	8.83	91.14	100.00	介 護 給 付 費 明 細 書	1,085	6,067	23,435	30,587 (2,549)	6,687	200,666	1,372,118	1,579,471 (131,623)	占める割合%	3.55	19.84	76.61	100.00	0.42	12.70	86.88	100.00	介護予防・日常生活支援総合 事業費明細書	93	1,189	9,494	10,776 (898)	470	24,681	215,237	240,388 (20,032)	占める割合%	0.86	11.03	88.11	100.00	0.20	10.27	89.53	100.00
		受付事業所数				受付件数																																																																	
	紙	磁気媒体	伝 送	合 計	紙	磁気媒体	伝 送	合 計																																																															
給 付 管 理 票	21	705	6,808	7,534 (628)	182	47,388	488,845	536,415 (44,701)																																																															
占める割合%	0.28	9.36	90.36	100.00	0.03	8.83	91.14	100.00																																																															
介 護 給 付 費 明 細 書	1,085	6,067	23,435	30,587 (2,549)	6,687	200,666	1,372,118	1,579,471 (131,623)																																																															
占める割合%	3.55	19.84	76.61	100.00	0.42	12.70	86.88	100.00																																																															
介護予防・日常生活支援総合 事業費明細書	93	1,189	9,494	10,776 (898)	470	24,681	215,237	240,388 (20,032)																																																															
占める割合%	0.86	11.03	88.11	100.00	0.20	10.27	89.53	100.00																																																															
※（ ）内は月平均																																																																							

介護給付費審査状況

(平成30年4月～平成31年3月審査)

区 分	請 求		審 査										
	件 数	金 額	保 留		返 戻					査 定		返戻率 %	査定率 %
			件 数	金 額	一次件数	資格件数	上限件数	件数計	返 戻 額	査定件数	査定金額		
居宅サービス	949,393	48,525,012,259	570	23,396,980	801	11,527	8,259	20,587	815,607,634	2,853	26,743,456	1.68	0.06
居宅介護支援	338,211	4,806,040,715			10	1,920	1,038	2,968	42,437,284			0.88	
介護予防支援	92,703	414,848,035			11	972	397	1,380	6,345,444			1.53	
地域密着型サービス	111,861	17,883,754,223	61	3,917,126	180	1,217	933	2,330	233,353,500	252	2,567,911	1.31	0.01
施設サービス	115,754	38,294,696,616			3	1,802	53	1,858	462,865,803			1.21	0.00
介護予防・日常生活 支援総合事業サービス	241,604	3,911,858,363	71	1,245,671	464	3,046	1,766	5,276	100,496,781	569	5,243,377	2.57	0.14
合 計	1,849,526	113,836,210,211	702	28,559,777	1,469	20,484	12,446	34,399	1,661,106,446	3,674	34,554,744	1.46	0.03
29 年 度	1,825,256	112,987,792,693	498	23,192,061	1,545	22,211	12,890	36,646	1,694,675,211	4,513	55,762,553	1.50	0.05
前年度比	1.013	1.008	1.410	1.231	0.951	0.922	0.966	0.939	0.980	0.814	0.620	△ 0.04	△ 0.02

区 分	決 定				過誤・再審査		確 定		諸 率		
	件 数	日数・回数	決定額	保険者負担額	件 数	保険者負担額	件 数	保険者負担額	1件当たり日数 (回数)	1日(回)当たり 決 定 額	1件当たり 保険者負担額
居宅サービス	928,236	14,638,458	47,659,264,189	42,300,970,892	5,198	446,358,940	923,038	41,854,611,952	15.8	3,256	45,344
居宅介護支援	335,243		4,763,603,431	4,763,603,431	2,920	42,645,366	332,323	4,720,958,065			14,206
介護予防支援	91,323		408,502,591	408,502,591	86	470,588	91,237	408,032,003			4,472
地域密着型サービス	109,470	1,846,294	17,643,915,686	15,571,905,727	1,490	244,638,598	107,980	15,327,267,129	16.9	9,556	141,945
施設サービス	113,896	3,277,413	37,831,830,813	32,252,273,591	1,374	411,454,993	112,522	31,840,818,598	28.8	11,543	282,974
介護予防・日常生活 支援総合事業サービス	236,257	928,776	3,804,872,534	3,438,637,888	627	8,419,750	235,630	3,430,218,138	3.9	4,097	14,558
合 計	1,814,425	20,690,941	112,111,989,244	98,735,894,120	11,695	1,153,988,235	1,802,730	97,581,905,885	11.4	5,418	54,130
29 年 度	1,788,112	20,378,877	111,214,162,868	97,966,322,547	17,366	1,660,123,257	1,770,746	96,306,199,290	11.4	5,457	54,387
前年度比	1.015	1.015	1.008	1.008	0.673	0.695	1.018	1.013	1.000	0.993	0.995

※ 複数サービスのある請求明細書は、サービス毎に件数として加算し、区分毎に計上
 ※ 数値は、高額介護サービス費を除く。
 ※ 保留は、平成31年3月審査で、給付管理票が未提出のため、審査決定できない請求明細書を集計したもの。
 ※ 請求件数＝決定件数+返戻件数+保留件数
 ※ 請求金額＝決定額+査定額+返戻額+保留額
 ※ 返戻率＝返戻額/（返戻額+査定額+決定額）
 ※ 査定率＝査定額/（決定額+査定額）
 ※ 返戻率・査定率の前年度比欄は、当年度と前年度の数値の差を表示

※ 1件当たり日数(回数)＝決定日数(回数)/決定件数
 ※ 1日当たり決定額＝決定額/決定日数(回数)
 ※ 1件当たり保険者負担額＝確定保険者負担額/確定件数

事業項目	事業内容							
(ア 審査業務に関する こと)	出来高分請求明細書審査状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査)							
		件数	原審件数	減点		増点 (復活)		返戻件数
				件数	点数	件数	点数	
	請求明細書	7,332		0	0			0
	再審査申出分	0	0	0	0	0	0	0
(イ) 会議の開催等								
	a 介護保険市町村担当者説明会 (30.6.21) [和歌山市]							
	b 介護保険等事務検討委員会 (30.11.12) [本会]							
	c 介護保険・障害者総合支援システム部会 (30.11.6) [和歌山市]							
	d 介護保険サービス事業者集団指導 (県主催：講師派遣) (30.11.22) [田辺市] (30.11.26) [和歌山市] (30.12.1) [有田市] (和歌山市主催：講師派遣) (31.3.20) [和歌山市]							
(ウ) 統計資料の作成								
	a 介護保険業務統計表 (毎月 1 回)							
	b 介護保険審査支払統計 (31 年 3 月)							

事業項目	事業内容			
イ 支払業務に関する こと	介護給付費等について、迅速かつ正確な支払を行った。			
	(ア) 介護（介護予防）給付費等の介護サービス事業所等への支払			
	介護給付費等支払状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査)			
		事業所数	件 数	支払確定額（円）
	県 内	介護給付費	30,341	1,537,725
		高額	14,165	269,320,572
		特定入所者	2,937	3,531,786,123
		総合事業費	10,617	3,445,905,173
		公費	18,927	863,444,243
	全国決済 (相殺結果支払)	介護給付費	19,657	762,450,489
		高額		4,675,224
		特定入所者		42,323,667
		総合事業費		0
		公費		7,851,365
	合 計		1,914,143	98,742,884,324
	29 年 度		1,873,721	97,439,205,855
	前 年 度 比		1.022	1.013
	(イ) 債権譲渡等に係る支払			
	(ウ) 関係金融機関との連絡調整			

②共同処理業務

事業項目	事業内容																																	
ア 介護保険者事務電算 共同処理に関すること	保険者に共通する受託事務を一元的に処理し、保険者事務の軽減及び効率化を図った。 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査) <table><tr><th>項目</th><th>受託保険者数</th><th>処理件数</th></tr><tr><td>(ア) 要介護認定更新支援処理</td><td>4</td><td>1,327</td></tr><tr><td>(イ) 償還払給付額管理処理</td><td>19</td><td>4,085</td></tr><tr><td>(ウ) 介護給付費通知作成処理</td><td>22</td><td>61,973</td></tr><tr><td>(エ) 高額介護サービス費支給処理</td><td>25</td><td>91,438</td></tr><tr><td>(オ) 各種支払支援処理</td><td>2</td><td>24</td></tr><tr><td>(カ) 主治医意見書料支払処理</td><td>11</td><td>24,462</td></tr><tr><td>(キ) 事業状況報告作成処理</td><td>30</td><td>360</td></tr><tr><td>(ク) 介護給付費縦覧点検処理</td><td>30</td><td>37,488</td></tr><tr><td>(ケ) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給処理</td><td>30</td><td>14,194</td></tr><tr><td>(コ) その他保険者が必要とするもので連合会が認めた資料の作成処理 (第三者行為求償突合リストの作成)</td><td>29</td><td>503</td></tr></table>	項目	受託保険者数	処理件数	(ア) 要介護認定更新支援処理	4	1,327	(イ) 償還払給付額管理処理	19	4,085	(ウ) 介護給付費通知作成処理	22	61,973	(エ) 高額介護サービス費支給処理	25	91,438	(オ) 各種支払支援処理	2	24	(カ) 主治医意見書料支払処理	11	24,462	(キ) 事業状況報告作成処理	30	360	(ク) 介護給付費縦覧点検処理	30	37,488	(ケ) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給処理	30	14,194	(コ) その他保険者が必要とするもので連合会が認めた資料の作成処理 (第三者行為求償突合リストの作成)	29	503
	項目	受託保険者数	処理件数																															
	(ア) 要介護認定更新支援処理	4	1,327																															
	(イ) 償還払給付額管理処理	19	4,085																															
	(ウ) 介護給付費通知作成処理	22	61,973																															
	(エ) 高額介護サービス費支給処理	25	91,438																															
	(オ) 各種支払支援処理	2	24																															
	(カ) 主治医意見書料支払処理	11	24,462																															
	(キ) 事業状況報告作成処理	30	360																															
	(ク) 介護給付費縦覧点検処理	30	37,488																															
	(ケ) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給処理	30	14,194																															
	(コ) その他保険者が必要とするもので連合会が認めた資料の作成処理 (第三者行為求償突合リストの作成)	29	503																															
主治医意見書料支払状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査) <table><tr><th></th><th>事業所数</th><th>支払額（円）</th></tr><tr><td>主治医意見書料</td><td>3,683</td><td>109,454,697</td></tr></table>			事業所数	支払額（円）	主治医意見書料	3,683	109,454,697																											
	事業所数	支払額（円）																																
主治医意見書料	3,683	109,454,697																																

事業項目	事業内容
イ 介護給付適正化対策に関すること	保険者が行う適正化事業の充実と事務軽減を図るため、次の事業を実施した。 (ア) 医療情報と介護給付費明細書の突合点検 a 医療給付情報突合リストの提供（毎月1回） b コメント付き医療給付情報突合リストの提供（抽出件数 557件 過誤返戻件数 83件）（年4回） (イ) 介護給付適正化システムによる情報提供 一次加工情報・分析に資する情報の提供（毎月1回） (ウ) 介護給付適正化システム活用研修会（30.8.28）〔本会〕 (エ) 会議の開催 介護給付適正化分析検討会議（31.2.7～3.1）〔みなべ町・かつらぎ町・上富田町・高野町〕

③苦情処理業務

事業項目	事業内容					
介護サービスの苦情処理に関すること	利用者・家族からの苦情や相談を受け、介護サービスの質の向上に関する調査並びに介護サービス事業者等への必要な指導及び助言を行った。					
	また、介護サービスに係る苦情・相談等の情報を収集・分析するため、保険者における受付状況等の調査を実施し、事例集を作成・配布した。					
	(ア) 苦情・相談の受付					
	苦情・相談受付状況					
	<table><tr><th>苦情</th><th>相談</th></tr><tr><td>1</td><td>29</td></tr></table>	苦情	相談	1	29	
	苦情	相談				
	1	29				
	(イ) 介護サービス苦情処理委員会の開催					
	介護サービス苦情処理委員会開催状況					
	<table><tr><th>委員数</th><th>開催日数</th><th>出席延委員数</th></tr><tr><td>3</td><td>2</td><td>6</td></tr></table>	委員数	開催日数	出席延委員数	3	2
委員数	開催日数	出席延委員数				
3	2	6				
(ウ) 「介護サービスに係る苦情・相談事例集」の作成（30年10月）						

④特別徴収等経由機関業務

事業項目	事業内容
ア 保険料の年金からの特別徴収等経由機関業務に関すること	介護、国保及び後期高齢者医療に係る保険料（税）の特別徴収等に関する情報の経由機関として情報の授受を円滑に行った。（月次12回・年次1回）（30.4.1～）
イ 要介護認定等情報経由業務に関すること	要介護認定等を行った者に係る要介護認定等情報の授受を円滑に行った。（月次8回）（30.8～）

（7）障害者総合支援事業

①障害介護給付費等審査支払業務

事業項目	事業内容
ア 審査業務に関すること	障害福祉サービス事業所等から請求される給付費等の請求情報について、適正かつ公平な一次審査（受付審査等）を行うとともに、障害者総合支援事業を円滑に行うための会議を開催した。 （ア）一次審査結果資料の作成・提供（毎月） （イ）会議の開催等 - a 障害者総合支援市町村等担当者説明会（30.10.2）〔和歌山市〕 - b 介護保険・障害者総合支援システム部会（30.11.6）〔和歌山市〕 - c 事業所集団指導及び障害保健福祉行政等に関する説明会議（県主催：講師派遣）（31.3.19）〔和歌山市〕 （31.3.20）〔田辺市〕 - d 障害福祉サービス事業者集団指導（和歌山市主催：講師派遣）（31.3.26）〔和歌山市〕

事業項目	事業内容				
イ 支払業務に関する こと	障害介護給付費等について、迅速かつ正確な支払を行った。				
	(ア) 障害介護給付費等の障害福祉サービス事業所等への支払				
	障害介護給付費等支払状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査)				
			事業所数	件 数	支払確定額 (円)
	県 内	障害介護給付費	8, 141	145, 551	20, 908, 207, 469
		高額障害福祉サービス費等	363		58, 408, 585
		障害児給付費	1, 958	40, 791	3, 606, 558, 296
		高額障害児給付費等	3		5, 691
	全国決済 (相殺結果支払)	障害介護給付費			0
		高額障害福祉サービス費等			0
		障害児給付費			0
		高額障害児給付費等			0
	合 計			186, 342	24, 573, 180, 041
	29 年 度			175, 883	23, 516, 222, 763
	前 年 度 比			1. 059	1. 045
	(イ) 関係金融機関との連絡調整				

②共同処理業務

事業項目	事業内容		
障害者総合支援市町村等事務電算共同処理に関すること	市町村等に共通する受託事務を一元的に処理し、市町村等事務の軽減及び効率化を図った。 (平成30年4月～平成31年3月審査)		
	項目	受託保険者数	処理件数
	(ア) 高額障害福祉サービス費支給処理（施行令第四十三条の五第六項）	22	62
	(イ) 地域生活支援事業審査支払処理	1	1,757
	(ウ) 特例介護給付費及び特例訓練等給付費審査支払処理	14	981
	(エ) 特例計画相談支援給付費審査支払処理	7	0
	(オ) 特例障害児通所給付費審査支払処理	9	0
	(カ) 特例障害児相談支援給付費審査支払処理	7	0
	(キ) 統計資料作成処理	28	336